

日本とアジアの経済統合にともなう産業協力の進展

The Progress of Industrial Cooperation in Relation to the Economic Integration of Asia

総括研究員名：横田 高明

分担研究員名：上野 達雄、大津 定美、勝田 政広、桐生 稔、
齊藤 立滋、西岡 教明、韓 福相

(1)共通テーマの設定

東アジアを中心とするアジアの経済統合は、どのような形で進めるのが望ましいのか。拡大 EU や米州自由貿易地域 (FTAA)とは一味違ったものとして、域内各国・地域の経済活性化と持続的発展、域内企業の競争力強化や相互補完的生産関係の構築、企業の自由活動の保証、専門職人材を含む労働力の移動など、広い範囲での経済連携の可能性を探ることが狙いである。また、アジアの経済統合や産業協力の進展は、今後の世界産業地図や貿易構造を大きく変えていくものであり、このような研究に対して日本ばかりでなく、アジア各国・地域からの関心が高い。さらにアジアの産業協力がどのような方向に向かおうとしているかを明らかにし、新たなビジネスモデルを提示することで日本企業の今後の展開を探る。

(2)研究の経過

分担研究員はそれぞれの課題に基づき、大阪産業大学アジア共同体研究センターの各研究プロジェクトとも連携を取りながら研究を進めてきた。また海外現地調査や研究交流、企業調査などを積極的に実施した。メコン経済圏生成のための協力体制や進展状況、韓国と北朝鮮の経済協力、中国東北国境地域の人の移動・経済協力・貿易動向、中越間の国境貿易の進展、カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム (CLMV)間の経済協力や貿易の現状などについて調査した。これら現地調査の成果と先行研究などを分析し、本研究テーマに相応しいディシプリンを総合的に形成すべく努力を重ねている。

(3)期待される成果

域内貿易の相互依存が深化するなか、東アジア諸国・地域間の貿易関係は、従来の垂直的分業関係から水平的分業関係に移行する傾向を窺うことができる。さらに同一産業内の付加価値や技術集約度の差に基づく垂直的産業内分業が進展しつつある。従来の議論は、日本、中国、ASEAN の経済的相互依存関係の深化を認めつつも、三者間の協力関係については必ずしも十分に検討されていなかった。また 80 年代には、日本、アジア NIEs、米国の貿易トライアングルがみられたが、90 年代以降、東アジアの輸出先及び東アジアへの直接投資に占める米国のシェア低下は、東アジアの域内相互依存関係をいっそう深化させている。

東アジアにとって市場であり、投資国・R&D 発信基地としての米国、また IT 革命の主導権を握る米国の重要性を考慮しながらも、東アジア域内の産業協力関係構築が、日本経済や日本企業にとって極めて重要であることを認識すべきである。さらに東アジア域内の相互信頼関係、取り分け日本・中国・韓国の信頼関係構築が、域内の経済連携強化、また経済統合の進展のみならず、域内平和と経済ダイナミズムの原動力になることを指摘する必要がある。これらを通して、東アジアの将来像が明らかになるはずである。

中国の産業集積と日中産業協力

横田 高明(経済学部)

(1)テーマの設定

世界銀行資料によれば、中国の05年国内総生産額は2兆2600億ドルで英国を抜いて世界第4位となり、対外貿易でも世界第3位、外貨準備高は06年に入って日本を追い越し世界第1位に躍進している。急速に経済力が強化された背景には、市場経済移行にともなう国有企業改革や産業調整、積極的な外資系企業誘致などが大きな役割を果たしている。

本分担研究では外資系企業の役割に注目し、改革開放政策のもとでどのように産業集積が進んだかを地域や業種に基づいて分析し、外資導入政策との関連で中国の特徴を明らかにする。特に日中産業協力の現状や東アジアFTA時代を迎えて、新たな二国間・多国間協力のあり方を検討していく。

(2)研究の経過

中国では外資導入が労働集約的産業分野から始まったが、現在では技術・資本集約的産業まで圧縮されて同時に存在している。したがって衣料品から携帯電話まで、外資が主導するなかで多くの製品が世界第1位の生産量を誇っている。産業集積においても地域特性が見られるし、中国経済における外資系企業の貢献も大きい。外資系企業の貢献をみると、納税額では国全体の20%を超え、雇用では都市就業人口の10%余となり、生産額では約30%、対外貿易にいたっては57%を担っている。現在、収集した資料や統計などを用いてこれらの状況を実証する作業を進めている。特に日本のモノづくり構造の変化や産業協力実態に関して、企業ヒヤリングを重ねている。

(3)期待される成果

対中直接投資企業66社(シーメンス、モトローラ、マイクロソフト、IBM、フォルクスワーゲン、GEなど)は06年3月、「企業社会責任(CSR)北京宣言」に署名し、「中国の法律、納税、知的財産権、雇用、教育、従業員権益、環境保全、社会的公益、企業の情報公開など12分野で企業の社会的責任を果たし、中国の経済・社会の発展を促進する」と宣言した。中国経済における外資のプレゼンスが向上している現在、CSR活動を通じて地域社会の発展や人民生活の向上にどう利益還元を図っていくかが、外資に対する評価の基準になりつつある。このようにグローバル化が進展するなか、モノづくり先進国・日本と大国・中国が中心になり、相互補完的産業協力通じたアジア経済統合の可能性を高める方途が期待できる。

アジア諸国との貿易の自由化協定 (FTA) の促進

上野 達雄(経済学部)

アジア諸国との貿易の自由化協定(FTA)の促進

1990年代以降において、日本を始めとして、アジア各国は、貿易の相手国として、アメリカからアジア地域へ軸のウェイトがシフトしたことから、これらの諸国間で FTA を結ぶことが積極的に行なわれている。日本は、これまで、シンガポール、メキシコ、フィリピン、マレーシア、タイの5カ国と合意し、韓国やインドネシアとの提携を目指している。

しかし、これまでの FTA 協定が各国とスムーズに締結されてきたわけではない。そこには、各国間で、産業競争力が違うことから、強い産業は、積極的に市場開放できるが、弱い産業は保護しないと国内で失業が生じ、社会問題化するから、各産業によってスタンスが異なってくる。具体的には、以下のような問題である。

(1) 日本の産業をアジア諸国の産業と比べてみた場合、工業は貿易を通じて競争力が強まる一方で、貿易のあまり行われていない農林水産業、人件費の高いサービス業は脆弱である。このため、日本の主張としては、工業製品の市場化拡大であり、アジア諸国の要請としては、農林水産品の自由化である。

まず、農業においては、アジア諸国から米、麦、畜産品(鶏肉、豚肉)、果物、林産品の自由化、WTOからは、農産品の関税引き下げが求められるが、それらの国産品は競争力ないために、容易に自由化ができない。このため、農業交渉のスタンスは、農業の安全保障(自給率の向上)、環境保護などの農業の多面的機能を重要視するべきであるとの主張が出ている。

一方、日本の求める自動車部品、自動車や家電に使われる鉄鋼製品、自動車などの市場開放は、相手国の工業化を阻害するおそれがあるため、相手国がすぐに合意しない。

(2) アジア諸国には、低賃金で、豊富な労働力があり、日本の製造業の現場やサービス業では高賃金で労働力が不足している部門もあることから外国人労働力の受け入れの要請が強い。しかし、制限なしで受け入れることは、日本の失業問題や地域社会との摩擦が想定されるため、どのような条件で具体的に受け入れるかの検討を迫られている。

いずれの場合においても、日本の産業の競争力が問われることになり、その実態について明らかにする必要がある。

2003年において、生産性が高いグループに属するのは、鉱業、一次金属、石油石炭、化学、電気機械、輸送用機械、不動産業、電気ガス、金融保険業などであり、低いグループに属するのは、農林水産業、金属製品、建設業、卸小売業、サービス業などである。

1990年以降において、生産性の変化をみると第7図のようになっている。グローバル化の中で注目される農林水産業は、90年代前半は、生産性の変化がマイナス、90年代後半と2000年代に入ってようやく下げ止まり、ややプラスになっているものの、あまり改善が見られていないことを示している。

これに対して、製造業では、電気機械、輸送機械の好調を背景に大幅に生産性が増加している。遅れているサービス産業においては、金融保険業、不動産業、運輸通信業が2000年代において改善傾向が見られる。しかし、建設業、卸小売業、サービス業の分野においては、農林水産業と同様に「競争にさらされることが少ないため、生産性の増加に乏しい。

北東アジア・東アジアにおける労働市場・国際労働移動

大津 定美(経済学部)

(1) テーマの設定

北東アジアにおける経済連携の進展は、東南アジアのそれと比較して格段の遅れが見られる。中国とソ連の対立が長く続いたためであるが、ソ連社会主義の崩壊と中国の開放政策によって 90 年代初めから中口の国境が低くなった。担ぎ屋を含めた、国境貿易と人の移動の活性化にともない、経済連携も徐々に進み始めた。こうした中で、人手不足のロシアと人口過剰の中国というコントラストが目される。それは「相互補完性」でいっそうの進展を促す要因なのか、それともロシアの側での「警戒心」を煽る形での「阻害要因」となるのか、北東アジア全体の今後の展開にとって、大きな鍵となりつつある。国際的労働移動の一層の促進のためにも、アジア全体を視野に入れた進展が望まれる。冷戦構造の緊張がなお続く北朝鮮問題は直接には触れられないが、それ以外にもいくつかの重要な障害も残されている。ビザ制度や入国管理のシステム化が遅れていたロシアでは、中国人の大量不法滞在があり、犯罪や地域住民との軋轢も多い。こうした問題の解決に導く有効な政策を考えるためには、アジアの南に目をやり、東南アジアで国際労働移動の特徴と、比較検討することが重要と思われる。

(2) 研究の経過

ロシアでは、2002 年から、新たな「外国人の法的地位法」が施行され、これにもとづく移民政策が開始されている(この経緯は産業研究所叢書への筆者の寄稿論文で触れた)。しかし 2005 年までの 3 年ほどの経過は、問題を解決するよりも、より多くの問題を作り出したに過ぎない面がある。ロシアとの比較問題を設定した分担研究では、中国の南部国境(雲南省)と東北地域(黒龍江省)での現地調査を重ね、2006 年にはベトナムを、特に北部の中国国境を訪問し、つぶさに問題状況の把握に努めた。こうした調査と、それぞれの国における研究者・研究文献を加味して、に国境・辺境貿易とそれにかかわる人の流れがより具体的に把握可能となった。

(3) 期待される成果

こうした中国および東南アジアにおける「国際労働移動」の現状把握をベースに、北東アジア特に中国人労働力、またベトナム人労働者のロシア極東への誘致についての具体的な提言を用意することが出来る。もっとも、それは国際関係の重要問題のひとつになりつつあり、高度に外交上の機微に触れる問題でもあるので、慎重を期する必要がある。とはいえ、外国人労働力問題は、人口減少と高齢化に悩むという点では、わが国もロシアと同類の課題を抱えており、本研究は単なる地域研究の域を超えた、政策的な含意を秘めた意義を付与されている。分担研究者としては、上記の現地調査の成果の一部を利用する形で、2006 年 9 月ロシアのウラジオストック市、同 11 月大阪産業大学・アジア共同体研究(ともに別のプロジェクトによるシンポジウムであるが)において試論を発表したが、それにさらに彫琢を加えて、本研究課題の最終報告とする予定である。

日本とアジアの経済統合にともなう産業協力の進展

— アジア経済統合の進展 —

勝田 政広(経済学部)

上記の標題をアジア共同体論としていちづけ、小職は共同体論研究を分担することとした。共同体論研究は、たとえば大塚久雄氏に代表されるような古典的な共同体論と、地域統合としての共同体論に区分されよう。本プロジェクト研究は、後者の先駆的研究として分類されよう。研究しつくされたかに思える、前者も、グローバル化の中のリジョナリズムとして位置づけるならば、新たな視点が提起されることとなる。また、古典的な共同体論で一義的に説明が不可能な村落共同体の解体過程がありうるかもしれない。

以上のような問題意識のもと、プリモダン期から現代に至る、備讃瀬戸経済圏を分析の主題にすることから共同体論を展開しよう当初は考えた。資本主義成立時の経済にとり近代的産業としていずれの国でも地域でも完成された綿織物業と、資本形成の役割を果たしたに違いないと想定した上で製塩業を具体例として取り上げようと考えたからである。

その過程で塩業労働を中心とする製塩業の分析へと傾斜していった。理由としては、農業や工業とはことなり、江戸中期以降、問屋制家内工業、協業という形態をとりつつ分業に基づく工場制手工業(マニユファクチュア)が並存するという極めてユニークな業態を製塩業がとってきたからである。したがって、共同体の形成にも、また崩壊過程にもユニークな点が存在するのではないかと考えたからである。

そのような両システムの並存は旧来の考えでは説明のつかない事柄である。一見して、研究しつくされたかのように思える製塩業を中心とする塩業研究に新たな視点を提起するのはのではないかと考えたからである。以下、今までの研究のあらましを展開することをもって中間報告としたい。なお、その成果に関しては、10月末に本学経済学論集に投稿予定の論文で本格的に展開することとする。

まず、近世製塩業の生産形態に関して考察をこころみた。ついで、問屋制家内工業としての性格をもつ製塩業を分析した。同時に、協業と分業を基礎としたマニユファクチュアとしての性格を併せ持つ製塩業を分析した。ついで、工場制大工業としての近代的方法に基づく製塩業を考察した。現在、農業とはことなり戦後も大規模に残存することとなった製塩業の崩壊過程を塩業労働の実態調査報告をもとに分析を継続中である。

ASEANの経済統合におけるCLMVの対応と問題

桐生 稔(経済学部)

域内 FTA の進展に伴う ASEAN の経済統合の実態と諸問題および日本経済との関係について分担、分析している。平成 16 年、17 年度を通じて ASEAN における市場経済移行国 (CLMV) を中心にして、アジアの経済統合によって受ける経済的影響についてその効果と問題の分析を試みた。これまでの分析結果の概要は次のとおりである。

第一に、ASEAN による経済統合が AFTA の進展によって現実化している状況について域内貿易および直接投資の変化から分析した。域内貿易は 97 年のアジア通貨危機以降、量的にも顕著な増加を示し、域内依存度も緩慢ではあるが拡大している。直接投資では域外からの投資も順調であるが、域内間投資の増加とくに外国からの進出企業のうち現地法人化している企業が、域内の他国へ投資する事例が増えており、水平的にも垂直的にも域内分業の進化が見られる。しかし、こうした域内依存や分業の進展が必ずしも域内統合に結びつくとは限らない。域内の 2 国間、多国間で自由競争を阻害する動きや政策もあり、とくに発展段階の差異の大きい先発グループと CLMV との間には利害関係が明確化しつつあり、CEPT や AFTA の完全実施を実現するためにはなお、調整に難航することが予想される。この部分は総論として位置づけている。

第二に、ASEAN のうち後発グループである CLMV 諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)が ASEAN の経済統合の進展によりどのような経済的影響を受けるのかまた、それぞれの国でどのような対応をしているかを分析している。このうちベトナムは政治的・社会的安定を背景にして、外国直接投資を中心に市場経済化の進展が他の 3 カ国に比べ順調で高度成長を続けている。したがって ASEAN との経済連携も民間ベースでは急速に拡大しており統合による経済的効果は十分に見込める。他方、ミャンマーは軍政下、政治優先の政策が続いているため市場経済化は停滞し、米・西欧からの経済制裁からの影響もあり、直接投資、貿易とも不振で低成長に甘んじている。ASEAN との FTA においてもいまのところ恩恵は考えられず、むしろ国内産業育成を阻害することになる。カンボジア、ラオスは小さな経済規模、不十分な経済資源および人材の不足などで政策的措置にもかかわらず発展の軌道に乗れないでいる。しかし、ラオスはタイの経済ヒンターランドとなるべく政策選択しており、タイ国内企業の下請け産業の育成、タイとベトナムの物流中継基地としての役割を發揮し始めている。後発国の域内統合に対する対応とあり方のひとつのモデルとなるはずである。

この項は、本研究の主体と成す部分で、国別のケーススタディとして進めている。とくにこの部分の研究のために、企業および政策担当者へのインタビュー、研究者との意見交換および資料収集を行うべく現地調査を実施した。

アジアにおける労働力移動と社会保障政策

斉藤 立滋(経済学部)

日本とアジアの経済統合が進みつつある。経済統合の加速化にともない、商品や生産要素の移動も加速化している。モノ(財・サービスなどの商品)やカネ(海外直接投資などの資本)の面での条約・協定・二国間や多国間法整備は整いつつあるが、人、すなわち労働力の移動及び移動の自由の保障に関しては、未だ十分な整備がされていない。アジアの国際労働移動は、商品・資本と比較して、あまり進んでいない。

また、労働力移動にともない、必要不可欠なのは、労働力の送出国と受入国との間に、種々の社会保障協定が結ばれていることである。すなわち、(1)二国間の年金協定、(2)病気や怪我の際の医療保障、(3)失業や労働災害の際の雇用保障、労働災害補償、などである。ところが、日本とアジア各国との場合、年金協定を結んでいるのは、韓国(2006年現在)のみであり、ほかは欧米各国である。また、医療保障や雇用保障、労働災害補償に関しては、労働者各自に対応が任されているのが現状である。

上記の現状をふまえたうえで、我々の共同研究における労働力移動とそれにとりなう社会保障政策のあり方を考えるうえでの課題は、次の2点である。

第1に、アジアにおける国際労働力移動、アジア地域内の労働力移動、それぞれにおける現状の把握と移動要因を明らかにすることである。なぜ、アジアのある国(送出国)から、ある国(受入国)へ労働力が移動するのかを明らかにすることは、経済発展・経済統合を進めていくうえでも重要である。

第2に、上記第1課題の労働力移動に伴うアジア各国の社会保障政策の現状及び今後の課題を明らかにすることである。アジアの経済統合に伴うアジアの社会保障政策の統合は果たして可能か否か。これを明らかにすることは、労働力の送出国、受入国が、今後、自国の社会保障政策を構築・充実させていくうえで必要不可欠である。

第1の課題に対しては、UN(United Nations)、IOM(International Organization Migration)の統計を収集し、時系列での動きを解析中である。また、労働力移動の要因としては、①所得格差、②受入国の経済発展と労働市場の変化が挙げられるが、より精緻な分析を試みている最中である。

第2の課題に対する中間総括だが、エスピン-アンデルセンのモデルなどを手がかりとして、アジア型福祉国家の有無、アジア内における社会保障制度の類型化をしつつ、社会保障協定の締結の可能性について研究を進めている。(了)

直接投資と経済成長

西岡 教明(経済学部)

発展途上国の場合は国内の貯蓄不足のために、経済発展に必要な投資資金を賄うために海外からの資本に頼らなければならないが困難が存在した。しかしながら、東アジアの多くの国々は、貯蓄率は必ずしも低く無いにもかかわらず発展途上国に甘んじてきた。その理由は需要不足によるものと考えられる。また、昨今の経済のグローバル化から資本蓄積が少なくとも条件によっては容易に外国資本が投入されるようになった。

経済のグローバル化が進展して以来、これらの多くの東アジアの国々では、海外取引や域内取引による需要の増加や海外から直接投資による需要と供給の拡大によって、経済拡大を維持し続けている。とくに、中国の沿海州を中心とした経済特区の発展がめざましいことは周知のことである。また、東アジア諸国は域内貿易が拡大し 50%を超え、2004年の東アジアの貿易補完係数は 68.0%に達している。

本プロジェクトと ACRC に参加することによって、中国の経済特区である上海・浙江州、特区に発展が離されている雲南省・吉林省延辺、ベトナム、タイ、ミャンマーを調査することができ、ラオス、カンボジアの研究者にも聞き取りができた。東アジア諸国はバーツ危機から発した金融危機をすでに克服し、おおむね高い成長を維持している。ただ、軍部独裁で欧米から経済制裁を受けているミャンマーは停滞しているようである。

中国では圧倒的な低賃金と特区の優遇から海外からの直接投資が集中し、発展の初期には世界の工場といわれた。そこで生産されたもののほとんどが海外に輸出されることを意味し、雇用の拡大と輸出需要を拡大する。昨今では中国市場を目指した直接投資も増え、中国政府も技術移転を考え、外国からの投資の選別に入っている。直接投資の中身が変化しているのである。また、中国の賃金コストの上昇から、ベトナム他に外国企業のシフトも見受けられる。直接投資の量や質は各国の経済成長に少なからぬ影響を与える。ちなみに最近の対日直接投資は減少している。

直接投資の量や質の経済成長に与える効果を調べるために、経済成長の理論モデルに直接投資を導入して分析しようとする。投資は供給側面である生産能力拡大効果と需要側面である乗数効果を持つ。周知の投資の二重性である。直接投資も二重性を持つことは当然であるが、その質によっては国内市場の需要・供給拡大効果の大きさに差が生じる。例えば、設備や部品の多くを外国企業が持ち込めば乗数効果を低めるであろう。また、低コストのみを求めて外国企業が工場を移転し、その生産物の多くを外国で販売すれば国内市場の供給はほとんど増加しないが、輸出需要が拡大する。このような直接投資の性質をもモデルに導入することで、その経済成長への効果を分析を試みたい。

日・中・韓の国際分業の進展と産業構造変化分析

韓 福相(経済学部)

1. 本研究の目的

最近、アジアでは経済協力や経済統合、FTA（自由貿易協定）などにもなって、著しい国際分業が進展している。本研究の目的は、アジア経済を代表する日・中・韓における国際分業の進展とそれによる産業構造の変化を分析することにある。

2. 日・中・韓の分業構造変化

これまで東アジアでは、日本を先頭に NIES、ASEAN の順に目覚ましい経済成長（産業構造変化）や貿易拡大が実現された。特に、1985 年のプラザ合意以降、日本の東アジアに対する直接投資と日本企業の同地域への進出は急速に増加し、その結果、この地域では日本を頂点に垂直的分業構造やそれに伴う貿易パターンが形成されていた。しかし、90 年以降、中国の急速な工業化によって、従来の日本を頂点とした「雁行型経済発展モデル」は、中国主導にシフトしつつある。特に、最近の生産活動におけるグローバル化と情報化のなかで、東アジアの中国に対する貿易依存と域外市場（米国や EU）での熾烈な輸出競争によって、東アジアの分業構造は大きく変化していることが明らかになった。

3. 日・中・韓の貿易構造変化

1990 年以降、日・中・韓の域内貿易がどのように変化してきているかを分析した結果、各国の域内貿易は、すべての組合せについて大きく増加していることが明らかになった。とりわけ日本と韓国が中国に対する輸出の拡大には目を見張るものがある。つまり、日本は 1990～2003 年の間に、3.5%から 12.2%、韓国は同期間に 3.5%から 18.1%に急増している。

さらに、「貿易結合度」を用いて域内貿易関係の緊密度を計測した結果、各国は高い緊密度を維持してきていることがわかった。特に、日本と中国、韓国と中国との緊密度は、年々深まっており、日本と韓国が中国への輸出も、中国が日本・韓国への輸入についても、貿易結合度はそれぞれ上昇している。

4. 日・中・韓の産業構造の特徴

日本は、技術集約的製品が産業の中心になっており、労働集約的製品が中心産業になっている中国とは、「完全補完関係」にあることが明らかになった。一方、日本と韓国、中国と韓国は「中立的補完関係」にあり、このような分析結果は、今回のプロジェクト共同研究の大きな収穫であるといえる。また、比較優位指数で各国の貿易製品の国際競争力を計測した結果、中国が世界の生産基地として台頭しているが、その背景には生産能力の著しい増加とそれに伴う産業構造の急速な変化があった。

5. 今後の展望

現在、東アジアを中心に展開されている三角貿易は、域内だけの閉鎖的なものではなく、域外との緊密化を通じて世界経済の成長をリードする機関車の役割を果たしている。しかし、現在の三角貿易構造は、中国の急速な産業構造の高度化によって、これから次のように変化するものと予想される。まず、日・中関係は、「中立的補完関係」から「完全補完関係」へ、中・韓関係は、現在の「中立的補完関係」から「完全競合関係」に変化すると予想される。また、日・韓関係についても中・韓関係と同じように、現在の「中立的補完関係」から「完全競合関係」に変化するものと思われる。